

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和８年１月２７日

支出負担行為担当官

函館開発建設部長 赤川 裕志

１ 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 函館開発建設部 労働者派遣（一般事務）（単価契約）
（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (2) 業 務 内 容 詳細は入札説明書等による。
- (3) 履 行 期 間 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで
- (4) 履 行 場 所 函館開発建設部本部
- (5) 入 札 方 法

ア 本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難しい場合は、事前に紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式で参加することができる。

電子調達システムで利用できるＩＣカードは、資格審査結果通知書に記載されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約締結権限について電子調達システムにより委任状の承認を受けた者のＩＣカードのみである。

イ 入札金額は、公示用設計書に示す項目毎の予定数量に単価を乗じて算出した金額の合計額（総価）とする。

また、落札者は、単価を記載した内訳書を提出すること。

ウ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２ 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。

ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

(3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者（(2)の書類を提出した者を除く。）でないこと。

(4) 申請書等の受付期限から落札決定の時までの期間に、「北海道開発局物品等契約に係る指名停止等の措置について」（平成13年12月18日付け北開局会第611号）又は北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 電子調達システムによる場合は、ICカードを取得していること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること。又は、支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

(8) 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第5条第1項に規定する許可を受けている者であること。

(9) 北海道内に本店、支店又は営業所、その他業務を適正に履行することが可能な営業拠点を有する者であること。

(10) 中立・公平性に関する要件

ア 本業務の履行期間中に工期等がある当開発建設部の発注案件（工事、業務、物品・役務）（以下この号において「工事等」という。）を受注している者及びその工事等を受注している者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。

イ 資本面・人事面で関係があるとは、次のいずれかに該当するものをいう。

a 一方の会社等が他方の会社等の発行済み株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。

b 一方の会社等の代表権を有する役員が他方の会社等の代表権を有する役員を兼ねている場合。

(11) 本件業務と同種又は類似の派遣実績があり、仕様書に定める資格、技能等を有する労働者を派遣できる者であること。

なお、同種とは労働者派遣（一般事務）業務、類似とは同種以外の労働者派遣業務をいう。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問合せ先

〒040-8501

北海道函館市大川町1番27号

北海道開発局 函館開発建設部 契約課契約スタッフ

電話 0138-42-7534

(2) 電子調達システムの URL 及び問合せ先

調達ポータル

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

上記3(1)の問合せ先に同じ

(3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

ア 期間 令和8年1月27日（火）から令和8年3月4日（水）まで

イ 場所及び方法

電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法は、以下北海道開発局函館開発建設部ホームページを参照すること。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/hk/keiyaku/m8lgt80000000nx7-att/v151sd0000003vb9.pdf>

（入札説明書等に対する質問があった場合の回答書についても同様にダウンロード機能により交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックを入れること。）

なお、紙入札を希望する者であっても電子調達システムにより交付を受けることが可能である。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

(4) 申請書等の提出方法

申請書等は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者（支出負担行為担当官をいう。以下同じ。）の承諾を得た場合及び事前に発注者に紙入札方式参加願を提出している場合は、持参又は郵送等によることができる（電子メールによる提出は認めない）。

ア 受付期間 令和8年1月27日（火）から令和8年2月12日（木）

12時00分まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）

イ 持参又は郵送等の場合の送付先 上記3(1)に同じ

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、事前に発注者に紙入札方式参加願を提出している場合は、持参又は郵送等により提出することができる（電子メールによる提出は認めない）。この場合においては、入札書を封筒に入れ封かんし、かつ、その封皮に氏名（法人にあっては商号又は名称等）、当該入札件名及び開札年月日を朱書きしなければならない。

ア 電子調達システム又は紙入札（持参又は郵送等）による入札書の受領期限

令和 8 年 3 月 3 日（火） 1 6 時 0 0 分

イ 開札の日時 令和 8 年 3 月 4 日（水） 1 4 時 0 0 分

ウ 開札の場所 〒040－8501

北海道函館市大川町 1 番 2 7 号

北海道開発局 函館開発建設部 1 階会議室

エ 本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和 8 年 4 月 1 日を予定しているが、予算成立が 4 月 2 日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。

また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみ契約とする。

なお、開札時には、落札予定者を決定することとするので、契約の履行に必要な所要の準備を進めること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。

(3) 入札の無効

ア 本入札公告等にした競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消す。

イ 入札説明書等の交付を受けなかった者、他者から取得した者、他の入札参加者へ渡した者又は 2 者以上のために閲覧若しくは貸出を受けた者がいる場合は、「北海道開発局競争契約入札心得」（平成 2 4 年 3 月 2 8 日付け北開局会第 7 2 8 号及び北開局工管第 2 5 0 号）第 6 条第 1 項第 1 1 号に該当する入札として入札を原則無効とし、また、場合によっては同入札心得第 5 条に基づき入札を取りやめること、「北海道開発局物品等契約に係る指名停止等の措置について」（平成 1 3 年 1 2 月 1 8 日付け北開局会第 6 1 1 号）に基づく指名停止等を行うことがある。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 入札執行回数

原則として、当該入札の執行において、入札執行回数は 2 回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予決令第 9 9 条の 2 の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 落札者の決定方法

予決令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(7) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加

上記 2 (2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3 (4)により申請等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時に於いて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 入札説明書等、北海道開発局競争契約入札心得及び電子調達システム運用基準を熟読すること。

(9) 本業務を受注した者及び本業務を受注した者と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の履行期間中において当開発建設部の発注する案件（工事、業務、物品・役務）の入札に参加することができない。ただし、本業務と同種又は類似の労働者派遣の発注案件は除く。

なお、資本面・人事面で関係があるとは、次のいずれかに該当するものをいう。

a 一方の会社等が他方の会社等の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている場合。

b 一方の会社等の代表権を有する役員が他方の会社等の代表権を有する役員を兼ねている場合。

(10) 詳細は、入札説明書による。